

大阪市の介護予防等に関する現状と課題

－ データからみえる本市高齢者のすがた －

令和6年12月

福祉局

目 次

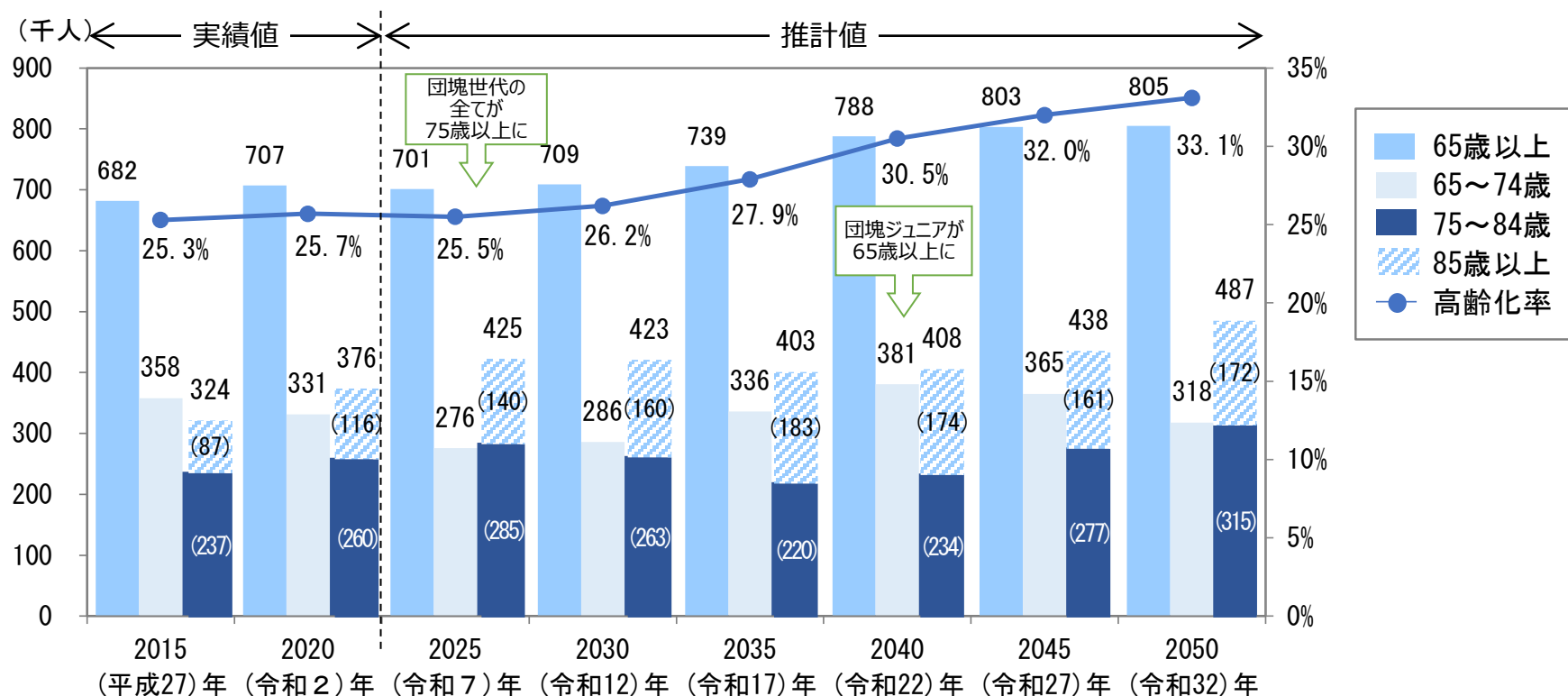
1. 高齢者人口・高齢化率	 3
2. 高齢者の世帯状況	 4
3. 要介護等認定者数・率	 5
4. 年齢階級別 要介護等認定状況	 6
5. 要介護度別 要介護等認定状況	 7
6. 介護・介助が必要になった原因	 8
7. 高齢者の意識・行動	 9
8. まとめ	 12

1. 高齢者人口・高齢化率

高齢者人口は、2040（令和22）年まで大幅な増加が予測され、その後の伸びは鈍化するが、一方で高齢化率は、2030（令和12）年に26.2%であるものが、2040（令和22）年には30.5%へ、2050（令和32）年に33.1%と引き続き上昇していくことが見込まれている。

高齢者の内訳をみると、2020（令和2）年以降は、前期高齢者数（65歳～74歳人口）を後期高齢者数（75歳以上人口）が上回っている。

【高齢者人口・高齢化率の推移】



資料：平成27年、令和2年は総務省「国勢調査 参考表：国勢調査に関する不詳補完結果」

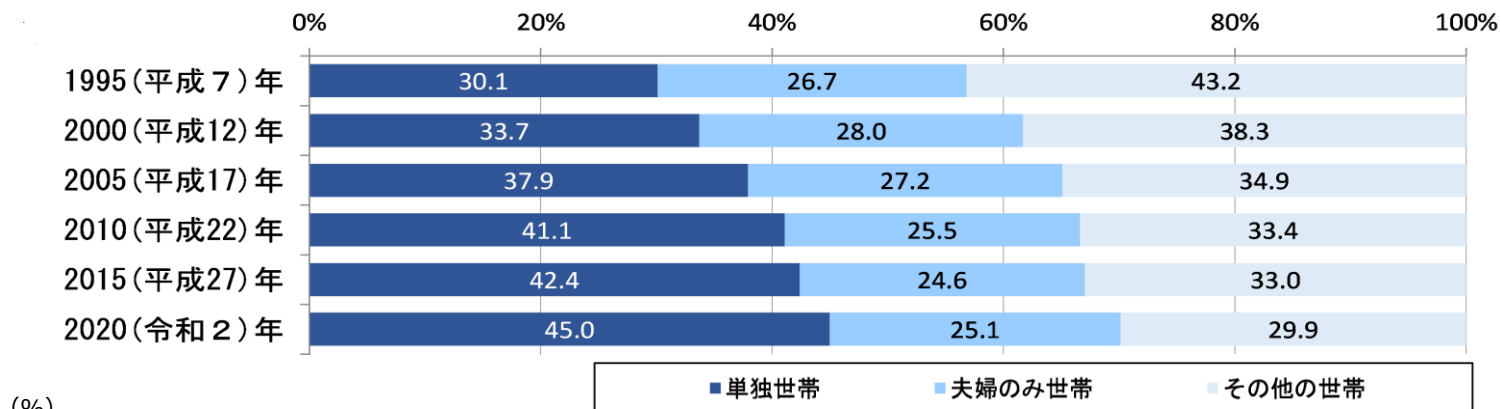
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）を基に大阪市算出

いつまでもいきいきと元気に暮らす(健康寿命の延伸)ことができるよう、これまで以上に介護予防に取り組むことが重要

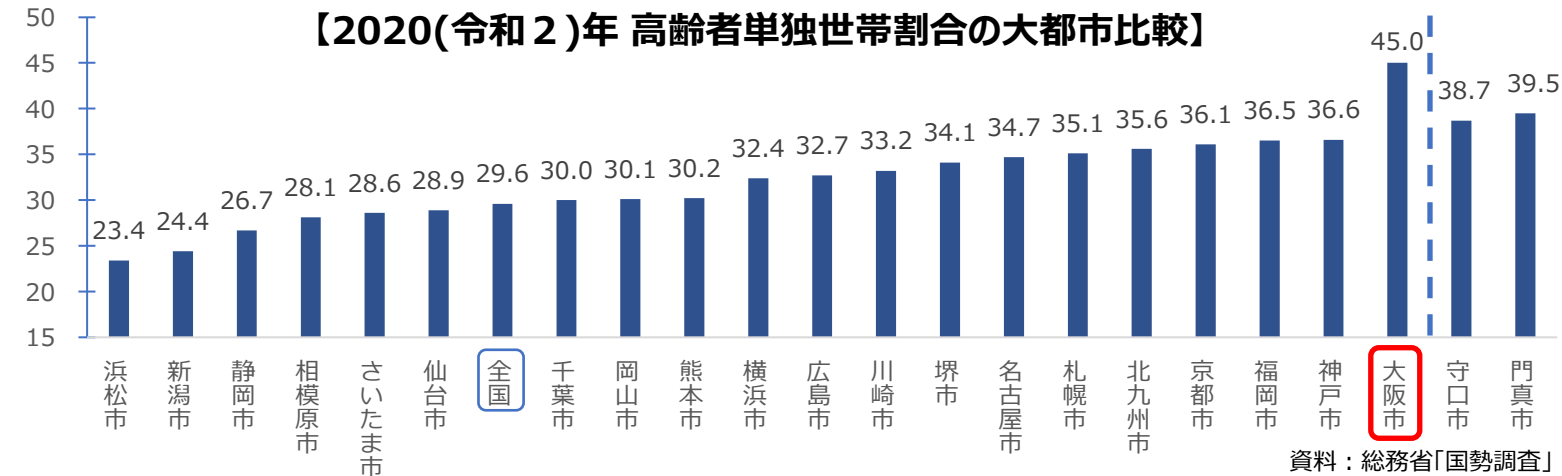
2. 高齢者の世帯状況

単独世帯の割合が上昇を続けており、2020（令和2）年に45.0%となっている。
単独世帯の割合は全国平均に比べて非常に高く、大都市比較でも最も高くなっている。

【高齢者の世帯状況の推移】



【2020(令和2)年 高齢者単独世帯割合の大都市比較】



資料：総務省「国勢調査」

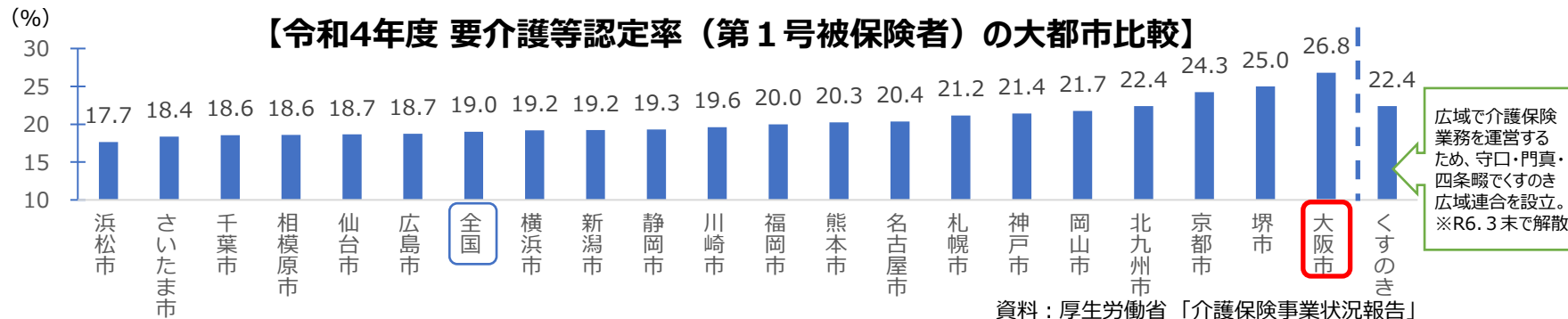
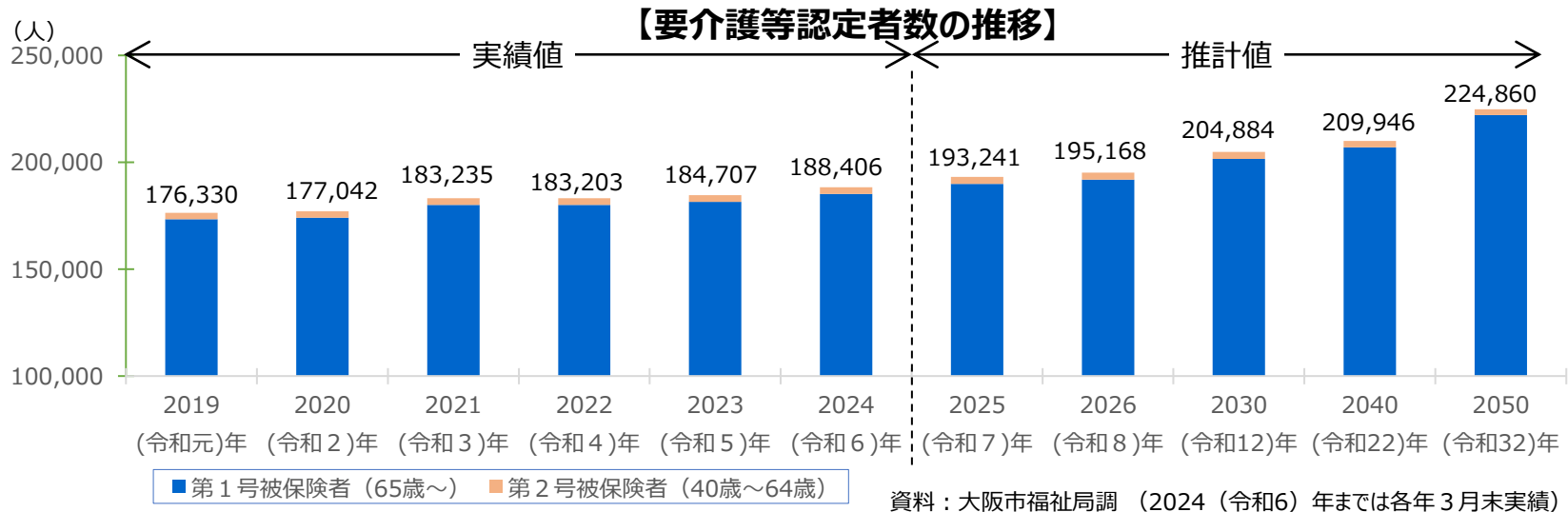
単独世帯は、比較的閉じこもり傾向が高く、要介護等状態に陥りやすいと考えられることから、単独世帯への重点的アプローチが必要

3. 要介護等※認定者数・率

※ 要支援含む

要介護等認定者数は、近年は横ばいとなっているが、今後増加していくことが見込まれている。

第1号被保険者の要介護等認定率（第1号被保険者数に占める要介護等認定者数の割合）は、全国平均を大きく上回っており、大都市比較でも最も高くなっている。

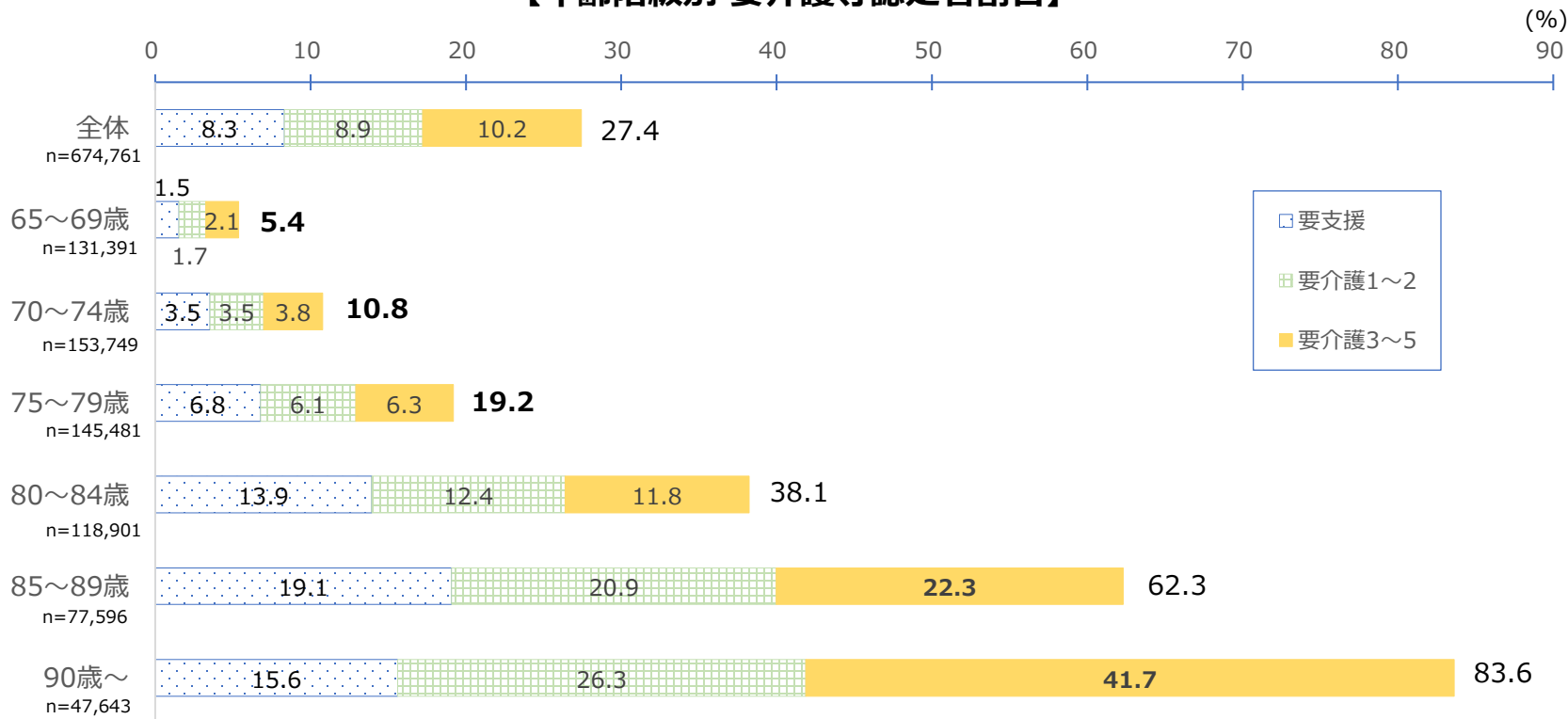


要介護等認定率の上昇抑制には、元気な高齢者の増加が必要であり、これまで以上に介護予防に取り組むことが重要

4. 年齢階級別 要介護等認定状況

要介護等認定率については年齢とともに上がっている。認定率全体では27%だが、年齢階級別にみると、60歳代後半では5%、70歳代後半でも19%であり、80歳代前半で38%と半数に近づいていく。80歳代後半になると、認定率が半数を超えるとともに要介護度の高い人の割合が高くなっている。

【年齢階級別 要介護等認定者割合】



(注) 全体の認定者数には40～64歳を含まない

資料：大阪市福祉局調（2024(令和6)年3月末）

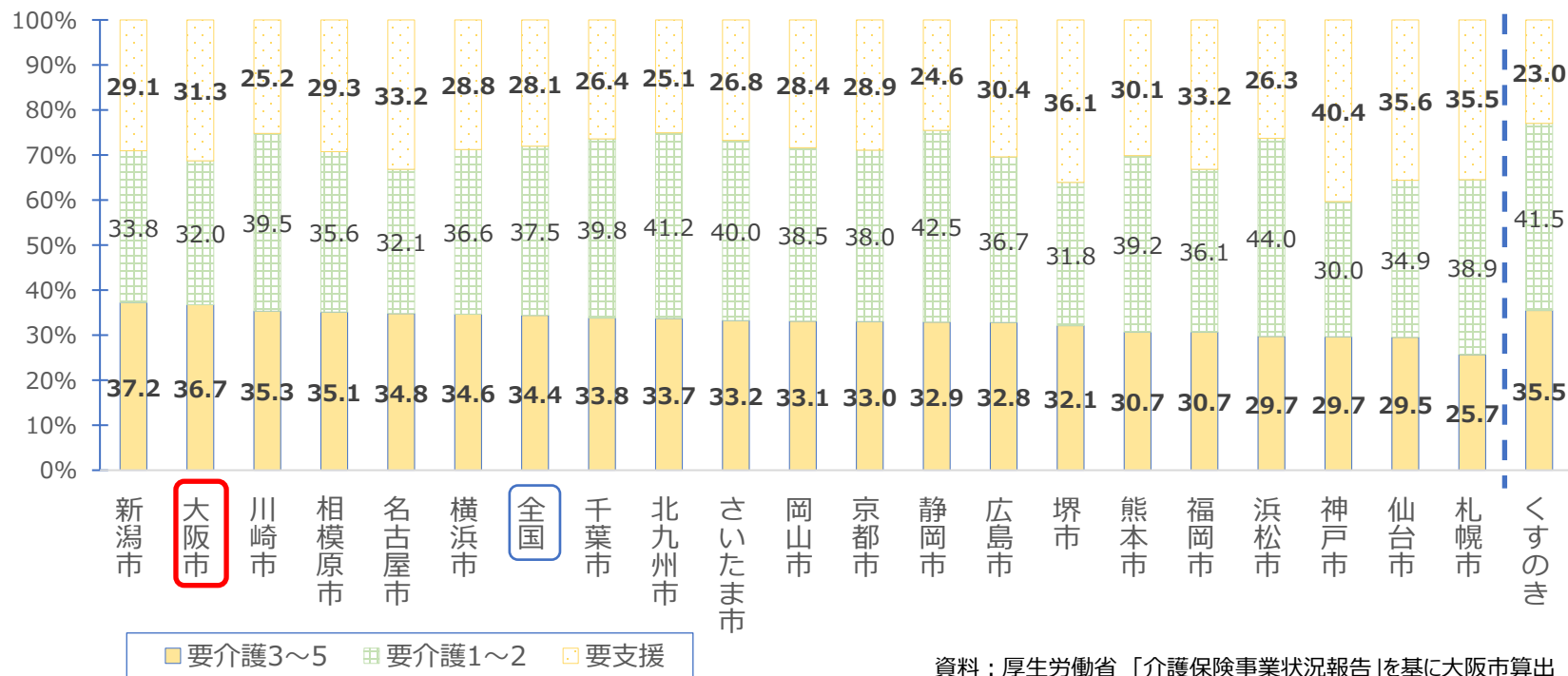
要介護等認定率が低い60歳代や70歳代の人への強力なアプローチが必要

5. 要介護度別 要介護等認定状況

要介護度別の要介護等認定割合をみると、要介護3～5の人の割合が全国平均に比べて高く、大都市比較で2番目に高くなっている。

また、要支援の人の割合も、全国平均に比べて高く、大都市比較でも高い方となっている。

【令和4年度 要介護等認定割合（第1号被保険者）の大都市比較】



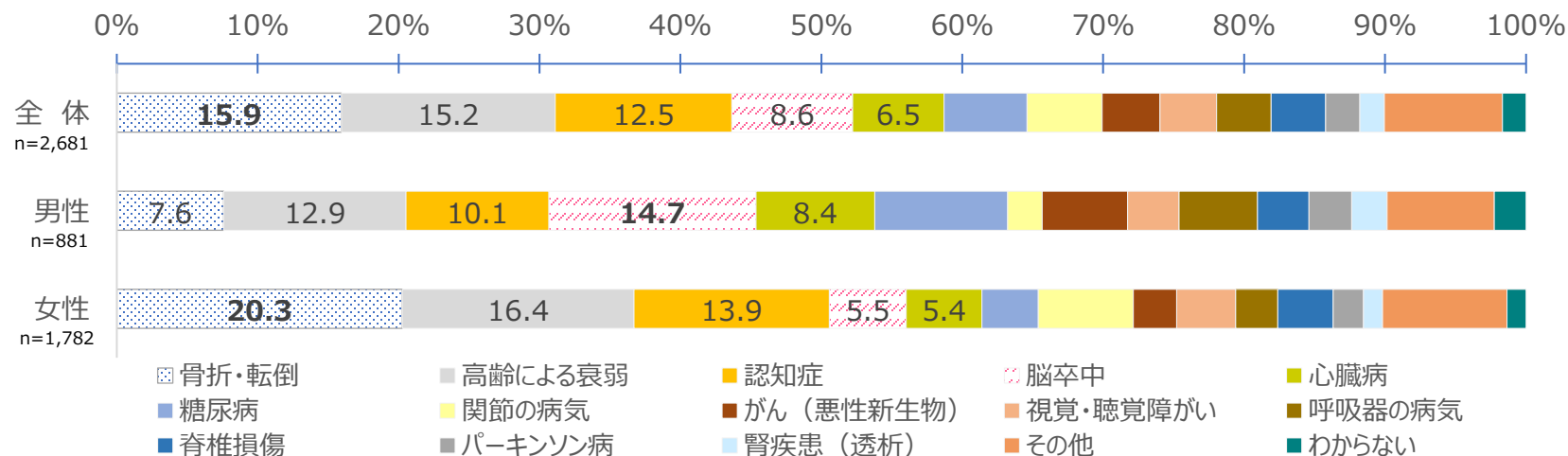
要介護等認定者の状態改善・重度化防止を図るため、介護事業者が行う介護予防の取組みの活用が重要

6. 介護・介助が必要になった原因

全体では、1位「骨折・転倒」、2位「高齢による衰弱」、3位「認知症」となっている。

性別で見ると、男性は、1位「脳卒中」、2位「高齢による衰弱」、3位「認知症」となっており、女性は全体と同様の順位となっている。

【介護・介助が必要になった原因（性別）】



（注）割合は無回答を除いて算出し、複数回答を百分率で表している。資料：大阪市「令和4年度大阪市高齢者実態調査（介護保険サービス利用者調査）」

上位の原因にかかるリスク要因としては、フレイルやロコモ※が挙げられる。

※フレイル：加齢とともに心身の活力（例えば筋力や認知機能等）が低下し、健康と要介護状態の間となった“虚弱”状態
 予防としては「運動」「社会参加」「栄養」があげられる

ロコモ（＝ロコモティブシンドローム：運動器症候群）：骨・筋肉・関節などの運動器が衰え、移動機能（「立つ」「歩く」等）が低下した状態
 予防としては「運動」「栄養」があげられる

介護・介助が必要になった原因やそのリスク要因（特にフレイルやロコモ）にフォーカスした取組みが重要

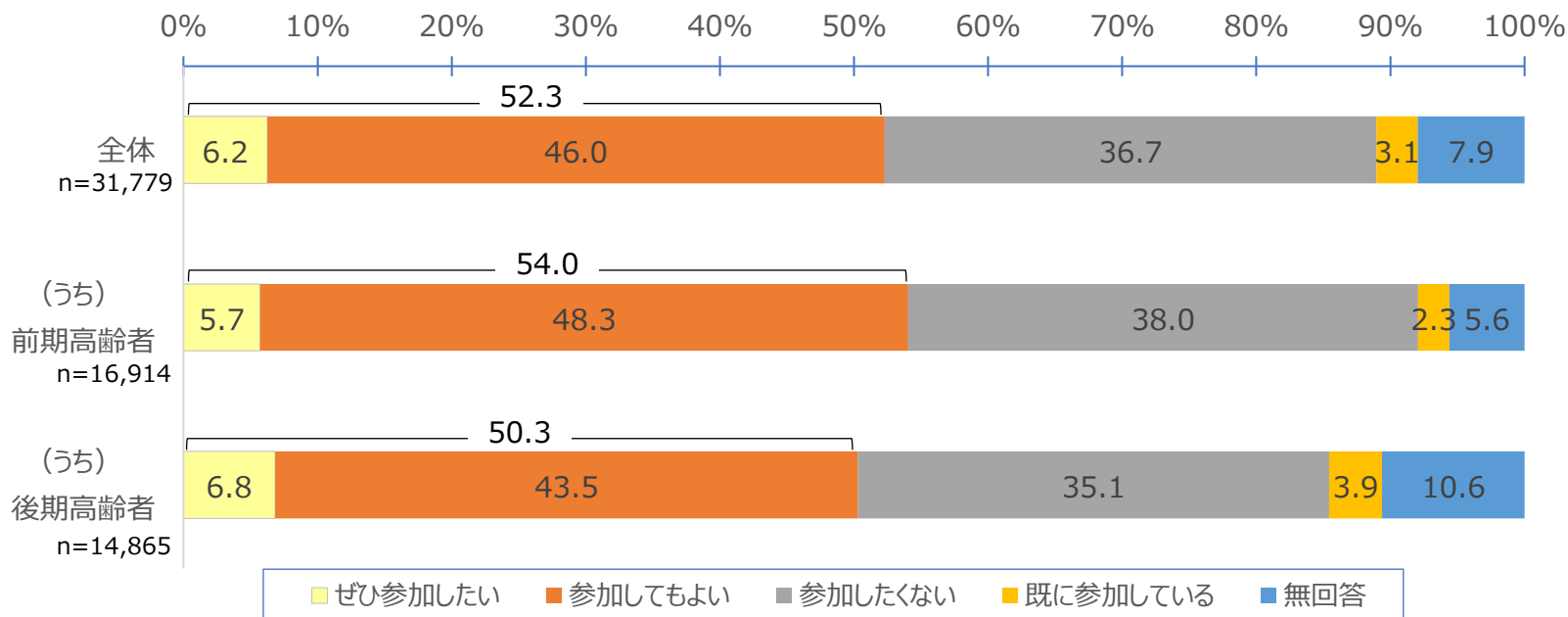
7. 高齢者の意識・行動①

「地域の会やグループ等への参加意向」

地域の会やグループ等への参加者としての参加意向は、「参加してもよい」が最も多く、「ぜひ参加したい」とあわせると、（現在参加していないものの）参加意向がある人は5割となっている。

年齢別でみると、参加意向がある人の割合は、前期高齢者が後期高齢者よりも若干高くなっている。

【地域の会・グループ等への参加意向】（要介護等認定を受けていない高齢者）



資料：大阪市「令和4年度大阪市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」

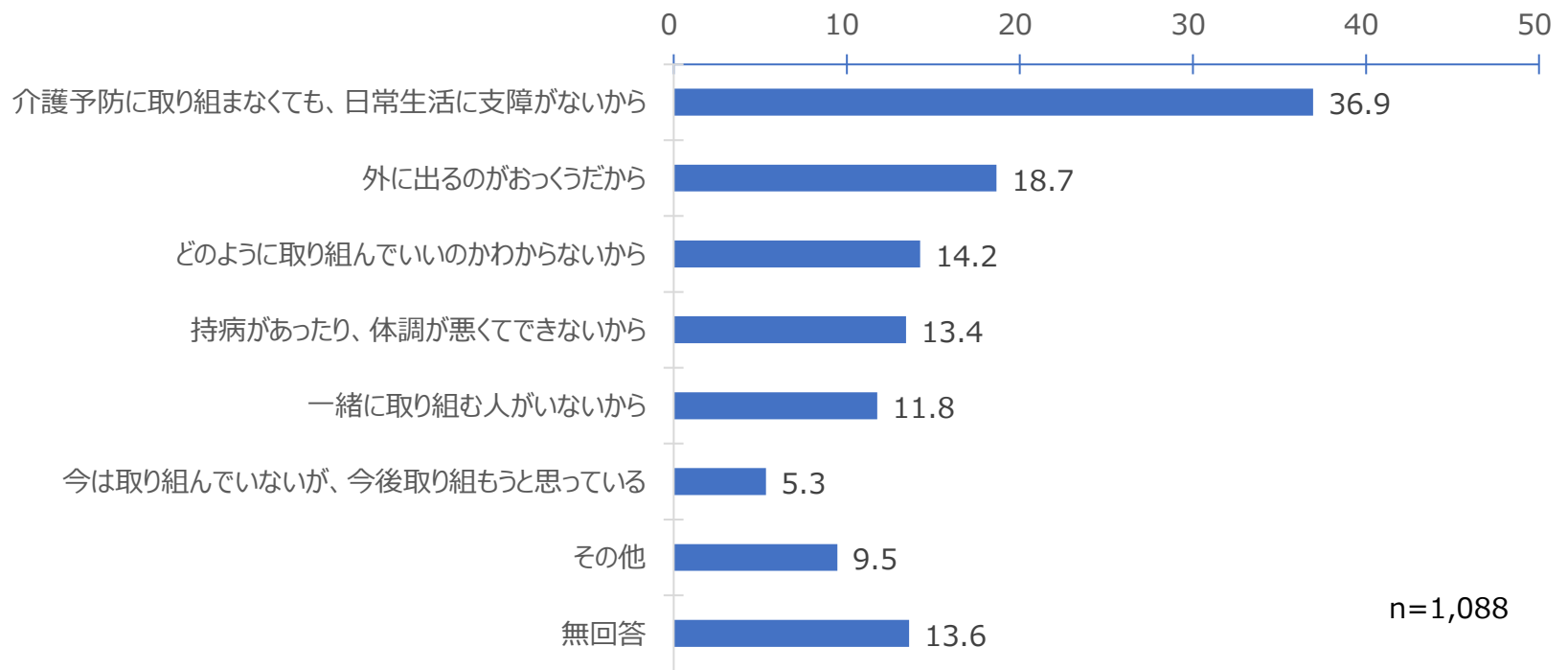
「参加してもよい」との意向がある人に参加してもらえるようにすることが重要

7. 高齢者の意識・行動②

「介護予防に取り組んでいない理由」

介護予防に取り組んでいないと回答した人に、その理由をたずねると、「介護予防に取り組まなくても、日常生活に支障がないから」が最も多く、次いで「外に出るのがおっくうだから」、「どのように取り組んでいいのかわからないから」となっている。

【介護予防に取り組んでいない理由】（要介護等認定を受けていない高齢者） (MA%)



資料：大阪市「令和4年度大阪市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」

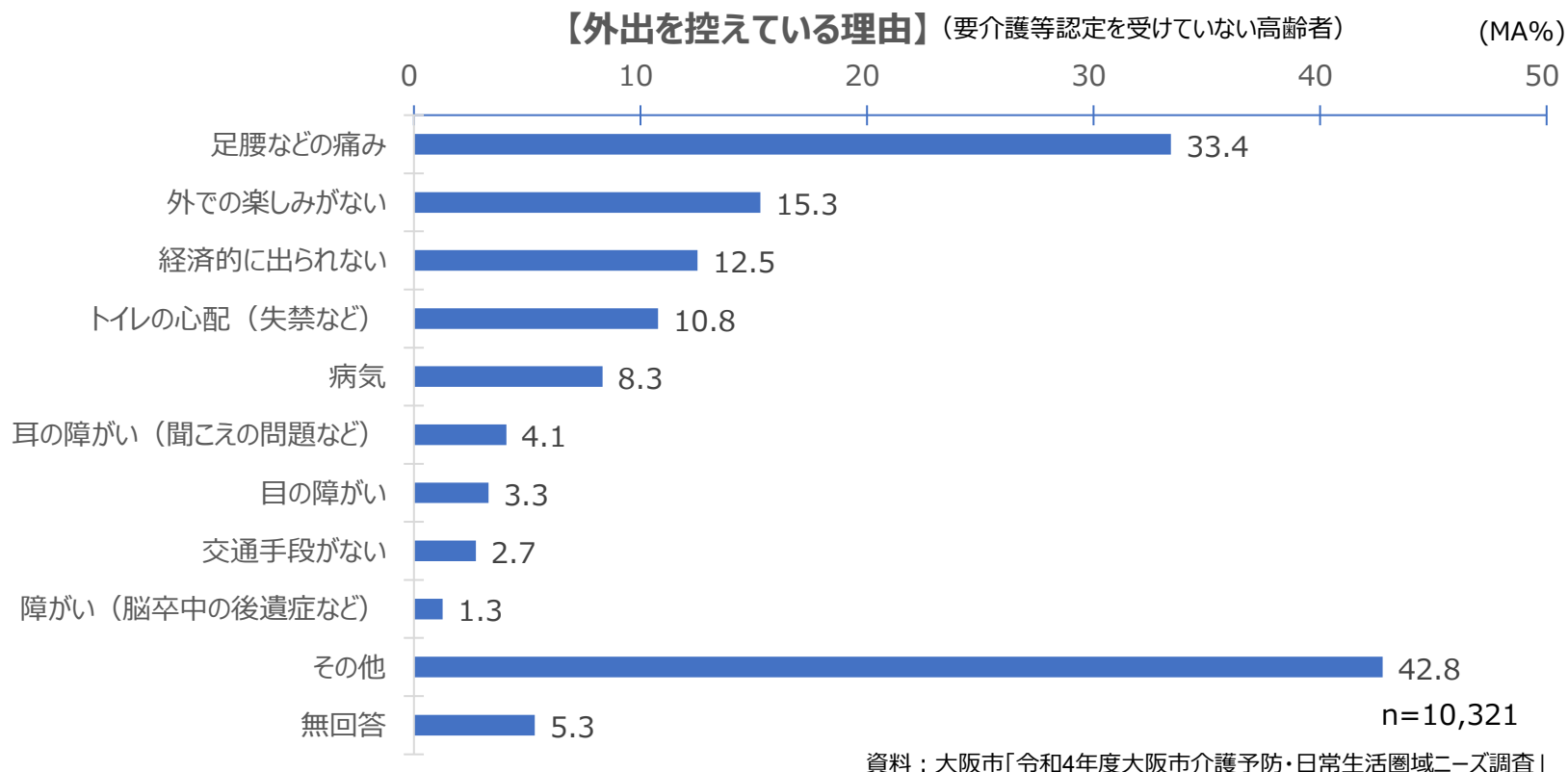
特段の理由なく介護予防活動に取り組んでいない人への仕掛けが必要

7. 高齢者の意識・行動③

「外出を控えている理由」

外出を控えていると回答した人に、その理由をたずねると、「足腰などの痛み」が最も多く、次いで「外での楽しみがない」、「経済的に出られない」となっている。

その他では、新型コロナウイルス感染症に関する内容が多く、“感染対策のため”などが挙げられている。



外出を控えている理由を踏まえ、その理由を解消し、介護予防活動を推進する取組みが必要

8. まとめ

1. 高齢者人口・高齢化率

将来的に大幅な高齢者人口増加（特に後期高齢者数）、高齢化率も上昇の見込み

→ いつまでもいきいきと元気に暮らす（健康寿命の延伸）ことができるよう、これまで以上に介護予防の取組みが重要

2. 高齢者の世帯状況

単独世帯の割合が上昇を続けており、大都市比較で最も高い

→ 単独世帯は閉じこもり傾向が高く、要介護等状態に陥りやすいため、単独世帯への重点的アプローチが必要

3. 要介護等認定者数・率

今後要介護等認定者数は増加の見込み、要介護等認定率は大都市比較で最も高い

→ 要介護等認定率の上昇抑制には、元気な高齢者の増加が必要であり、これまで以上に介護予防の取組みが重要

4. 年齢階級別 要介護等認定状況

60歳代後半では5%、70歳代後半でも19%であり、80歳代前半で38%と半数に近づいていく

→ 要介護等認定率が低い60歳代や70歳代の人への強力なアプローチが必要

5. 要介護度別 要介護等認定状況

要介護3～5の割合が高く、要支援の割合も高い

→ 要介護等認定者の状態改善・重度化防止には、介護事業者が行う介護予防の取組みの活用が重要

6. 介護・介助が必要になった原因

1位「骨折・転倒」、2位「高齢による衰弱」、3位「認知症」

→ 介護・介助が必要になった原因やそのリスク要因（特にフレイルやロコモ）にフォーカスした取組みが重要

7. 高齢者の意識・行動

地域の会やグループ等への参加意向がある人が5割

→ 介護予防に取り組んでいない理由等を踏まえ、参加意向のある人が参加しやすい取組みが必要